

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社マルマエ
【英訳名】	Marumae Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996 - 64 - 2900
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤山 敏久
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996 - 64 - 2900
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤山 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 累計期間	第29期 第1四半期 累計期間	第28期
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成26年9月1日 至平成27年8月31日
売上高 (千円)	384,967	619,561	2,124,341
経常利益 (千円)	42,538	148,115	435,858
四半期(当期)純利益 (千円)	41,722	100,295	559,587
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	135,850	135,850	135,850
発行済株式総数 (株)	1,865,646	5,596,200	1,865,400
純資産額 (千円)	443,499	752,445	715,364
総資産額 (千円)	1,864,511	2,348,411	2,188,788
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.95	19.04	106.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.64	-	81.69
1株当たり配当額 (円)	-	-	36.00
自己資本比率 (%)	23.8	32.0	32.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等が含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第29期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気に下振れリスクがあるなか、各種政策の効果もあって、雇用と所得環境の改善傾向が続きました。また、生産や輸出は弱含んでいるものの、消費者物価は緩やかに上昇し、個人消費には底堅い動きがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、一部に在庫調整の動きがみられたものの、スマートフォンをはじめとした携帯端末の需要を背景に堅調に推移しました。FPD業界におきましては、スマートフォン向けの中小型液晶パネルに加えてテレビ向けの大型液晶パネル向けの設備投資が積極的に行われ好調に推移しました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、前年度に引き続き顧客内におけるシェア拡大に注力し、需要拡大に合わせた生産設備増強や流動的人材の活用で生産体制の強化を図り売上高は好調に推移しました。FPD分野では、旺盛な設備投資意欲を背景とした受注増加へ協力企業拡大を進めることで対応しました。損益面では、売上高増加に比べ、生産性向上を進めることで営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高が619百万円(前年同期比60.9%増)、営業利益は155百万円(前年同期比277.8%増)、経常利益は148百万円(前年同期比248.2%増)、四半期純利益は100百万円(前年同期比140.4%増)となりました。

なお、当社は精密切削加工事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当社は、平成27年12月9日開催の取締役会において、以下のとおり、国立大学法人鹿児島大学大学院理工学研究科との共同研究契約を締結することについて決議いたしました。

相手先	契約名	契約内容	契約期間
国立大学法人 鹿児島大学大学院 理工学研究科	リハビリ装置の研究開発	脳卒中の後遺症等による片麻痺に対して有効とされる促通回復療法を省人化・ロボット化するためのリハビリ装置を、鹿児島大学の独自の特許技術などを用いて実用化する研究開発を行い、装置の製品化を目指す。	平成27年12月9日から 平成28年8月31日まで
国立大学法人 鹿児島大学大学院 理工学研究科	作業筋力補助ロボットの 研究開発	身体の移動や屈曲を伴う作業が必要な作業の身体負荷を、鹿児島大学の独自のパワーアシストロボット特許技術を用いることで軽減するための研究開発を行い、開発技術の実用化・製品化を目指す。	平成27年12月9日から 平成28年8月31日まで

(注) 契約期間は単年度ごとの契約としておりますが、複数年におよぶ見通しです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,384,800
計	22,384,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,596,200	5,596,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,596,200	5,596,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日 (注)	普通株式 3,730,800	普通株式 5,596,200		135,850		19,850

(注)平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行株式総数が3,730,800株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,755,700	17,557	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,865,400	-	-
総株主の議決権	-	17,557	-

(注)平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルマエ	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41	109,400	-	109,400	5.86
計	-	109,400	-	109,400	5.86

(注)1.平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2.平成27年11月30日現在の当該株式分割後の自己名義所有株式数は、328,341株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,457	233,815
受取手形及び売掛金	467,651	519,048
電子記録債権	106,970	206,810
商品及び製品	31,666	36,347
仕掛品	123,116	105,768
原材料及び貯蔵品	10,329	10,060
その他	99,255	82,497
貸倒引当金	2,164	2,730
流動資産合計	1,234,284	1,191,618
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	315,715	357,947
構築物(純額)	9,960	10,292
機械及び装置(純額)	271,676	471,799
車両運搬具(純額)	6,129	5,582
工具、器具及び備品(純額)	3,364	3,190
土地	289,783	289,783
建設仮勘定	16,447	1,497
有形固定資産合計	913,077	1,140,093
無形固定資産	8,436	7,765
投資その他の資産	1 32,990	1 8,932
固定資産合計	954,504	1,156,792
資産合計	2,188,788	2,348,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,519	64,607
短期借入金	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	138,996	138,996
未払法人税等	6,696	20,878
受注損失引当金	2,500	1,800
その他	105,464	183,560
流動負債合計	333,176	489,842
固定負債		
長期借入金	1,137,507	1,102,758
退職給付引当金	1,111	1,732
資産除去債務	1,628	1,632
固定負債合計	1,140,246	1,106,122
負債合計	1,473,423	1,595,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,850	135,850
資本剰余金	19,850	19,850
利益剰余金	559,698	596,780
自己株式	34	34
株主資本合計	715,364	752,445
純資産合計	715,364	752,445
負債純資産合計	2,188,788	2,348,411

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	384,967	619,561
売上原価	287,205	400,980
売上総利益	97,762	218,580
販売費及び一般管理費	56,653	63,266
営業利益	41,109	155,314
営業外収益		
受取利息	5	4
受取保険金	273	788
その他	4,738	261
営業外収益合計	5,017	1,054
営業外費用		
支払利息	3,505	6,264
支払手数料	-	2,000
その他	82	10
営業外費用合計	3,588	8,254
経常利益	42,538	148,115
特別利益		
固定資産売却益	-	6,199
特別利益合計	-	6,199
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	42,538	154,315
法人税、住民税及び事業税	816	18,869
法人税等調整額	-	35,150
法人税等合計	816	54,019
四半期純利益	41,722	100,295

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
投資その他の資産	615千円	605千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	-	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	200,000千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	25,955千円	32,382千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月28日 定時株主総会	普通株式	63,214	12	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため上記の1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円95銭	19円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,722	100,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,722	100,295
普通株式の期中平均株式数(株)	5,248,659	5,267,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円64銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,152,185	-

- (注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

株式会社マルマエ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルマエの平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。